

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	大学院の設置								
フリガナ設置者	ガクコホクシン コクサクケン 学校法人 国際学園								
フリガナ大学の名称	セイヤクガク デイガクイン 星槎大学大学院 (The Graduate school of Seisa University)								
大学本部の位置	北海道芦別市緑泉町5-14								
大学の目的	本学は、共生という建学の精神のもと、21世紀に適合する広くかつ専門的な知識を授け、学際及び複数の専門分野を横断する学芸を展開させ、21世紀に輝いて生き、かつ社会に貢献する人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	星槎大学大学院教育学研究科は、教育の高度な学術研究を通じて、教育の各分野・領域に内在する次世代に繋ぐ教育の深奥な専門的知識・技能を培い、その卓越した能力を、発揮することにより、教育における課題解決をもって共生社会の進展に貢献できる人材を養成していくことを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	教育学研究科 [Graduate school of Education] 教育学専攻 [Course of Education] 【通信教育課程】	2年	30人		60人	修士（教育）	平成25年4月 第1年次	神奈川県中郡大磯町国府本郷1805-2	
【基礎となる学部】 共生科学部 共生科学科 14条特例の実施									
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 教育学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30 単位			
		22 科目	7 科目	0 科目	29 科目				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	教育学研究科 教育学専攻 (修士課程)	6人 (6)	6人 (6)	1人 (1)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	7人 (7)
		計	6人 (6)	6人 (6)	1人 (1)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	7人 (7)
	既設	該当なし	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	合計		6人 (6)	6人 (6)	1人 (1)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	7人 (7)
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		19 (19)		123 (123)		142 (142)		
	技術職員		2 (2)		1 (1)		3 (3)		
	図書館専門職員		2 (2)		1 (1)		3 (3)		
	その他の職員		0 (0)		8 (8)		8 (8)		
計		23 (23)		133 (133)		156 (156)			
大学全体									

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	3,657 m ²	0 m ²	0 m ²	3,657 m ²				
	運 動 場 用 地	40,402 m ²	0 m ²	0 m ²	40,402 m ²				
	小 計	44,059 m ²	0 m ²	0 m ²	44,059 m ²				
	そ の 他	4,889 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	合 計	48,948 m ²	0 m ²	0 m ²	48,948 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		5,692 m ² (5,692 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	5,692 m ² (5,692 m ²)				
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13 室	2 室	0 室	1 室 (補助職員0人)	1 室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数		申請研究科全体			
		教育学研究科 教育学専攻		9 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体	
	教育学研究科 教育学専攻	43,000 [2,100] (43,000 [2,100])	25 [8] (25 [8])	7 [3] (7 [3])	185 (185)	300 (300)	0 (0)		
	計	43,000 [2,100] (43,000 [2,100])	25 [8] (25 [8])	7 [3] (7 [3])	185 (185)	300 (300)	0 (0)		
図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体			
		2 0 5 . 5 m ²		38	50,000				
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要			大学全体		
		7 8 0 m ²		—					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究費は、大学 全体 図書購入費は大学 全体 設備購入費は大 磯キャンパス (研究科・学 部)
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	—	—	—	—	
		共同研究費等	1000千円	1000千円	—	—	—	—	
		図書購入費	900千円	1500千円	1500千円	—	—	—	
	設備購入費	0	2000千円	2000千円	—	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	725千円	575千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	星槎大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	共生科学部 共生科学科	年	人	年次 人	人		倍	平成16年度	北海道芦別市緑泉 町5-14
附属施設の概要		なし							

学校法人国際学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成 24 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成 25 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
星槎大学		2年次		星槎大学		2年次		
共生科学部共生科	770	10	3980	共生科学部共生科	770	10	3980	
学科		3年次		学科		3年次		
		360				360		
		4年次				4年次		
		150				150		
				<u>星槎大学大学院</u>				大学院の設置 (認可申請)
				<u>教育学研究科</u>				
				<u>教育学専攻(M)</u>	30		60	
横浜国際福祉専門 学校				横浜国際福祉専門 学校				
介護福祉学科	60		120	介護福祉学科	60		120	
星槎国際高等学校 通信制課程普通科			5500	星槎国際高等学校 通信制課程普通科			5500	学則で収容定 員 5500 名のみ 定めている
星槎高等学校	84		252	星槎高等学校	84		252	
星槎中学校	60		180	星槎中学校	60		180	
星槎名古屋中学校	90		270	星槎名古屋中学校	90		270	
ピーターパン幼稚園	50		160	ピーターパン幼稚園	50		160	
青葉台幼稚園	70		210	青葉台幼稚園	70		210	

教育課程等の概要														
教育学研究科 教育学専攻														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基幹科目	教育社会学研究	1通	2						1					兼 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 面接・メディア
	教育心理学研究	1通	2						1					
	教育工学研究	1・2通	2											
	教育課題の共有と解決技法研究	1~2	2						1					
	小計(4科目)	-	8	0	0				3	0	0	0	0	
共通領域	特別支援教育特論	1・2通		2					1					印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア
	地域福祉特論	1・2通		2						1				
	環境教育特論	1・2通		2							1			
	多文化共生教育特論	1・2通		2								1		
	小計(4科目)	-	0	8	0				1	2	1	0	0	
専門科目	学校教育学特論	1・2通		2										兼1 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 兼1 面接 兼1 面接 兼1 面接 兼1 面接
	教育経営特論	1・2通		2					1					
	カリキュラム研究特論	1・2通		2					1					
	教材・授業研究特論	1・2通		2						1				
	教材・授業研究演習(言語)	1・2通		2										
	教材・授業研究演習(数理)	1・2通		2										
	教材・授業研究演習(生活・健康)	1・2通		2										
	教材・授業研究演習(表現)	1・2通		2										
小計(8科目)	-	0	16	0				1	1	0	0	0		
教育心理領域	学校教育心理学特論	1・2通		2					1					印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 兼1 面接
	発達教育特論	1・2通		2					1					
	発達臨床特論	1・2通		2						1				
	認知発達特論	1・2通		2							1			
	行動心理学特論	1・2通		2					1					
	教育相談演習	1・2通		2										
	小計(6科目)	-	0	12	0				3	2	0	0	0	
関連科目	教育政策特論	1・2通		2										兼1 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 印刷教材:面接・メディア 兼1 印刷教材:面接・メディア 兼1 印刷教材:面接・メディア
	地域創造特論	1・2通		2										
	教育コーディネーション特論	1・2通		2						1				
	社会倫理学特論	1・2通		2					1					
	地域教育特論	1・2通		2										
	公共哲学特論	1・2通		2										
小計(6科目)	-	0	12	0				1	1	0	0	0		
研究指導	研究指導	1~2	4						6	6	1			面接・メディア
	小計(1科目)	-	4	0	0				6	6	1			
合計(29科目)		-	12	48	0				6	6	1	0	0	兼11
学位又は称号		修士(教育)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関連						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
30単位以上の単位修得及び研究指導教員の指導を受けたうえで、本研究科の行う修士論文の審査に合格することを修了要件とする。 上記30単位のうち、必修科目は12単位とし、専門科目共通領域より選択必修科目として4単位以上修得することとする。							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科 教育学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	教育社会学研究	学校、地域、家庭などにおける教育現象を社会学的な概念(例えば、社会化、)で論じる。その場合、現象を実証的・客観的にとらえるだけでなく、教育にかかわるさまざまな主体(教師、親、子どもなど)の主観をも重視するためのさまざまな方法論について論考する。そしてそのような捉えにしたがって、教育のあるべき姿について考査する。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	教育心理学研究	教育心理学における主要な領域として従来から成長と発達、学習、パーソナリティと適応、評価が取扱われてきたが、近年ではこの領域を超えた学際的研究も多く発表されてきている。ここでは教育心理学の今日的課題の把握とその分析を行ってから特に、発達課題とその達成、学習と動機づけのメカニズム、パーソナリティと社会的適応行動とそれらに関連する最近の教育心理学的な調査・研究成果を共生の視点に立って分析・検討し、もって研究遂行のための基礎的な養育を涵養する。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	教育工学研究	教育工学の理論と原理を生かした「教授・学習活動システム」と「学習メディアシステム」の開発に関する研究を中心に、授業システムの構築やメディア活用の在り方について基礎理論を踏まえて専門的に検討する。基本視座は教育(学習)システムの最適化と学習メディア論におき、新しい動向として注目されている「共生」の技法を取り入れ、「共に生きる力」を醸成する授業デザインやメディア活用の技術開発を目指す。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	教育課題の共有と解決技法研究	21世紀の教育的な課題の多くは、個人で解決できるものではなく、複数の関連機関、関係者が連携を取りながら取り組まなければならないものである。この具体的なプロセスには、問題の共有、問題の解決策を相互に触発しながら模索し、合意形成に至らせ、具体的な行動計画を立案し、各自が自らの行動を変容させることが含まれる。本授業では、複数の関係者が集って問題を解決していくための具体的な技術について体得することを目指す。その際の一つの手法として、ファシリテーションの手法を応用する。	面接授業もしくはメディア授業
専門科目 共通領域	特別支援教育特論	本特論では、障害のある子どもに対する「特別支援教育」のあり方について、単に形式的な体制やしきみについて学ぶだけではなく、その本質について深く洞察を図ることを一番の目的とする。この洞察プロセスを通して、特別支援教育の視点が障害のある子どもへの処遇にのみ関わるものではなく、他の様々な多様性を認め、尊重するという共生のあり方への洞察を深める視点の一つとなることを最終的な狙いとしている。また、障害のある子ども、その家族へのアプローチ、長期的なライフキャリアの視点、さらに共生共育の視点も学ぶことで多角的な視点で一つの事象を捉えることも合わせて狙う。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	地域福祉特論	人が、地域社会で生活していくにあたって必要とされる福祉的な考え方やその方法論について、「地域福祉」という視点からアプローチし、それを基にした教育の展開について研究する。特に障害や貧困、疾病や高齢化といった、様々な要因を理由とする「社会的弱者」と呼ばれる方々が、地域社会で生活を営むために、彼らとともに、私たちは何をしなければならぬか、そのことを「教育」としてどのように展開していくか、その意義や方法論について研究に取り組むものとする(「共生」の視点を持った、新たな福祉教育の創造・展開ということを意識する)。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	環境教育特論	基盤知識として、人間が出現できた地球環境の幸運と循環を理解し、知友環境が人間活動によって変化している現状を理解する。次に、人間社会の基盤理解として、世界の多様な文化、社会が存在し、国家という局所的な人の管理制度がどのように成立してきたか、そして、拡大した国家間、個人間の格差の原因やその影響について理解を深める。その理解に基づき、我々の子供達が生きていく為にどのような社会を構築しなくてはならないかを考察する。その考察に立脚し、いまだに収束の気配も見えない福島原発震災の社会的な原因、その影響を踏まえ、変化にさらされる地球環境を次世代に残してしまう現世代として、次世代に伝えなくてはならない事は何か考え方を構築する。Project Wild等の環境教育実践事例、星槎大学の体験型環境教育プログラムを学習し、次世代を作る子供達に伝えなくてはならない事を伝える環境教育実践力の獲得をめざす。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)

共通領域	多文化共生教育特論	国際化の急速な進展により、異なる国家や地域、民族、環境のもとに生活している人々が相互に交流・交錯し、良好な関係を保ちつつそれぞれの文化や歴史の個性を認め、異質性を尊重し、「共生」することが21世紀の基本的課題となっており、この意味で「多文化共生教育」の意義は益々高まっている。この授業では、ユネスコが唱導する国際理解教育の歴史を検証するとともに、国際社会の中でわが国の特性及び教育の取り組みを政策面・実践面から学習する過程を通じ、多文化共生のための教育のあり方についての認識を深める。また、わが国における外国にかかわる子どもの教育の現状及びそのあり方について、南米系日系人子女への教育実践を事例として取り上げ、検討する。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	学校教育学特論	我が国の学校教育は、明治初年以來国家の方針としてその充実が図られ、特に初等教育については、今から約100年前の明治40年前半には進学率が90%を超えており、今日では平均的な水準の高さと普及率において、先進諸国の中でも群を抜いた実績を誇っている。一方、中等教育の充実も、その量的な面では第二次世界大戦後の発展に待つところが大きい。我が国の学校教育の発展を、初等教育と中等教育という二つの大きな機能に分けて、その発展の歴史をたどるとともに、諸外国特にアメリカの教育との比較の中で、今日ではグローバルスタンダードとなっている、「共生社会に必要な」共生教育「つまり個性を大切にし人を排除しない教育が、どこで不足してきたかを検証する。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	教育経営特論	教育経営の原理 計画的、多様な教育観の調整、学校の創造性、カリキュラムの開発、コミュニティ・スクールの導入、学習組織体としての学校の創造などの視点から、関連の理論と実践事例を有機的に関連させながら考える。その際、共生を重要な視点の一つとしている生涯学習との関連を重視する。また、単位学校の経営だけでなく、国全体とグローバルなレベルで共生する経営についても考える。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	カリキュラム研究特論	1. 教師や学校教職員集団による個々の生徒および生徒集団の人格と能力の統一的發展の見通しとしてのカリキュラム(教育課程)とその編成に関して、今日までの教育研究上の理論的到達点や見解の相異点などをトータルに把握し、自分なりの見識も持てるようにする。 2. 市民・国民・地球人として必要な教養水準の確保と教育内容・カリキュラムに関する国民的合意の確立の重要性、そのための基準的文書という性格を担う学習指導要領の在り方をともに探究する。 3. 人間らしい生存と生活の確保という福祉的観点の強化などを図りつつ21世紀にふさわしい学校を創造するために、学校とカリキュラム(教育課程)の改革方向をともに探究し合う。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	教材・授業研究特論	本特論では、教材開発・評価ならびに授業研究のベースとなる教材研究、授業研究についての研究動向、基本的な学習理論、教材開発の代表的なモデル、授業研究や教材評価の手法、教材開発の手法、授業研究や教材評価のためのデータ収集・分析法について学校現場で用いることのできる具体的なアプローチを扱う。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	教材・授業研究演習 (言語)	実践的指導力を高め教材開発力の育成をめざすかぎり、当該教科の深い理解が必要となる。ここでは、主として国語科を扱うことから、言語学と日本語学の知識は不可欠になる。言語学ではソシュールにはじまる構造言語学から、また、古典から現代語へと続く言葉の歴史を含めた日本語学(文法)について知識を深め、その上で、児童が「みずから考え」、「言葉を扱うことをおもしろいと感じ」、同時に「読みを深める」ための指導の方法と教材の提供が児童の実態に合わせて適宜できるように、演習の形式で学ぶ。	面接授業
	教材・授業研究演習 (数理)	本演習は、算数教育において、戦後、社会の要請に応えながら、算数教育をリードしてきた学習指導要領の幾たびかの改訂にもかかわらず、これまで授業改善が進まなかった要因の一つに、算数教育の目的が全教師に浸透していないことを明らかにし、目的を論考する。そして、これからの共生社会に対応できる算数教育の目的を実用的目的、文化的目的、人間形成的目的の三つとし、これらの観点から、実践を通して児童が算数のよさや楽しさを味わえるよう、指導内容・方法を抜本的に見直し、授業改善を図ることを主眼とする。	面接授業
教材・授業研究演習 (生活・健康)	本演習は小学校において活動領域の多い体育科、生活科、家庭科の授業を中心に、高度な専門性と創造的な学力を保障する実践的指導力の向上を目指すものである。 具体的には、わが国における教育の方向性を理解した上で、小学校における主体的活動を促す授業計画の立案、確固たる理念に基づいた授業を実践するための指導力を高めることを中心に授業展開する。 同時に、学校現場が抱える諸問題を解決できる高度な実践力を備えた指導的役割を果たす教員養成(スクールリーダー)を目指すものである。	面接授業	

専門科目

教育実践領域	教材・授業研究演習（表現）	図画工作科の指導法と教材開発について、事例研究やレポートの作成、及び模擬授業を通して実践的指導力を高め、教材開発力の育成を図る。さらに、現在の美術教育全般の諸課題にも視野を広げながら、図画工作教育の果たす役割と今日的課題を踏まえ、教育実践に向けた方策について自らの考えを明確にし、実践的指導法と教材開発の論理を自ら獲得できるようにする。	面接授業
	学校教育心理学特論	学校教育心理学は特に学校現場に係わる教育心理学的な諸課題を研究する。ここではかかる諸課題の本質的な究明や解決方策の具体的実践にとって臨床の知に基づく共生というコンセプトが如何に意義あるものかを理解しながら、発達課題と教育、学力と学習意欲のあり方、知能・適性やパーソナリティなどの教育臨床、学校教育に係わる評価、地域コミュニティの学校支援のあり方など、今日の学校や地域が抱える諸課題について分析・検討する。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	発達教育特論	「カリキュラム研究特論」とのセットで「発達と教育課程(カリキュラム)」の探究が深まることを期待している。「カリキュラム研究特論」が子ども・青年がわがものとしてほしい科学・芸術・技術などの文化価値の内実、その配列および習得に関心を寄せるとすれば、「発達教育特論」は、配列にあたって熟慮されるべき学習者の「発達」の現状と過程に注目する。教育学を「発達教育学」を中核として発展させようとする日本の教育学界の近年の思潮にも注目したい。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	発達臨床特論	従来の通常教育では平均的・標準的な発達を念頭に行われており、障害があるものに対しては特殊教育が行われてきた。しかし、脳認知科学の発展により、身体発達や運動発達だけではなく、知的発達、認知発達にも大きな個人差があることが明らかになってきた。障害のあるなしでは児童・生徒を二分できず、それぞれ一人ひとりのニーズに合わせた教育支援が必要とされる時代になった。本科目では、一元論の思想であるインクルージョンの理念の実践を目指し、発達の個人差を前提とした、個人のニーズに合わせた発達臨床研究の理論と実践を学ぶ。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	認知発達特論	認知心理学は学校教育においても重要な領域である。ここでは、記憶の発達に焦点を当てる。人間の一生は発達過程にあるといえる。広い意味での記憶能力は全ての学習の基礎をなすものである。とくに知的側面の発達では記憶機能の発達は重要である。記憶の発達について、乳幼児期から高齢期までの特性を理解し、それぞれの時期に重要な発達課題を理解することを目指す。特に国語と算数の教科に焦点をあて、「文章理解と記憶」「漢字の読み書きと記憶」「算数・数学と記憶(とくに計算領域)」について、認知心理学における記憶のメカニズムを理解した上で、それぞれの教科と記憶の関係性についての理解を深め、学力向上と学習支援について研究する。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	行動心理学特論	現代の教育では、生徒一人一人のニーズに合わせた教育支援がいっそう重要となっている。行動分析学を創始したB. F. スキナーが開発したティーチングマシンや、F.S. ケラーによる個別化教育システム(PSI)は、生徒一人一人の進度に応じて学習を進めることを具現化した。本科目では、これらの教育技術を可能にした行動分析学の哲学的基盤である徹底的行動主義、研究法、ならびに実験室で発見された行動の諸原理を明らかにし、それらが教育場面での実践にどのように応用できるかを実験研究に基づいて概説する。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)
	教育相談演習	個々の専門性を持った教師による個人対応に重きを置かれていた教育相談は、これからは教師一人ひとりの専門性に負うところは大きいけれどもそれだけでは困難な時代に来ている。全ての教師が児童生徒と接触するあらゆる機会に必要な基本的理念、技法を身につけ、あらゆる教育活動の実践の中に生かすべきものとしてその理論と実践を学ぶ。また、今日の特別支援教育は「すべての子どもになくなくてはならない」という共生の在り方に立つ。誰もが他者を排除しない心の育成と自尊感情の育成、さらにそれらを集団の中で育てる「サイコエデュケーション(心の教育)」について探求する。	面接授業
関連科目	教育政策特論	教育法規及び教育政策について教育行政の事例を中心に論究する。特に、戦後日本にとっての教育政策が、どのような教育行政組織によって行われてきたのか。また、その機能が法規上どのようになっているのか。中央と地方の2つのレベルからひもとき、学校教育がどのような制度的性格を持ち、それに行政がどのように関わっているかなど、教育制度や教育行政制度の理解を、関連法規から社会の変化の動向を注視し考察をするとともに、近年の研究の成果に基づいた今後の課題を論じる。	印刷教材(1.5単位)及び面接授業(0.5単位)もしくはメディア授業(0.5単位)

関連科目	地域創造特論	地域とは何か、その特性、構成・共生要素等を整理した上で、地域が直面している課題を正確に認識し、その解決策を探し出す方法論を模索し、地域住民や行政等様々な地域主体の協働の中で、それを具体化していくプロセスを幾つかの事例を通して学び、「地域創造」とは何かを掴み取っていく。 同時に、学修の過程で、レポートを通して受講生の関心のある課題に置き替えて受講生自らが具体的な課題解決策の探究ができるための指導やスクーリングにおいて協働的に学ぶ場を提供する。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	教育コーディネーション特論	変革の時代・危機の時代(民主主義の民主化・グローバル化・災害)である21世紀において、子どもたちが共に生き抜いていく(共生の)ために、教員を中心に、行政官、保護者、地域住民(「教育サポーター」、自営業者・企業人、オルタナティブスクール・NPO等のソーシャル・アントレプレナー)等、さまざまなアクター(それらの志望者を含めて)が、学級間、学年間、特に学校内外の連携・協働体制をどのように構築するか(どのように教育をコーディネーションするか)を探究する。また、教育コーディネーターとしての必要な資質能力(意識・知識・スキル)を身につける。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	社会倫理学特論	多様化する現代社会では、様々な価値や規範がせめぎ合っている状況である。このことは、我々の<生>に様々な現場に混乱をもたらすものであるが、逆に新しい可能性を生むものでもある。本授業では学習者に、現代社会を理解する為の枠組みとして、公共性をめぐる議論、市民社会論、生命倫理学といったものを、社会学をベースとした社会倫理として理解してもらう。そして、主に医療福祉の現場で生起している諸問題をケースとして読み解いてゆき、多様性ある社会の創造についての学びを提供する。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	地域教育特論	3・11東日本大震災後、人と人との繋がりの大切さが再確認され、他者との協力や分かち合いを進める最も身近な存在としての地域コミュニティの在り方に目が向けられるようになった。一方、学校現場では、学校評議員制度やCS制度等により地域参加の仕組みが整えられつつあるにも関わらず、学校にお任せの意識が大多数を占め十分機能しているとはいえない。そこで、地域社会や学校現場で主体者となるため、地域・学校の課題を主体的・自律的に解決していく場合の基礎となる概念の提示、地域社会と学校との連携・融合の今日的意義、課題解決に成功した先行例・具体例の例示等により、地域社会と教育(学校)の双方向の関係作りに関わるコーディネートの役割や可能性を明らかにする。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
	公共哲学特論	アメリカのマイケル・サンデルの影響などで日本でも知られるようになった公共哲学とは、「善き公正な社会を追求しつつ、現下で起こっている切実な公共的諸問題を市民と共に追求する実践的学問」ないし「市民的な連帯や共感、批判的な相互の討論にもとづいて、公共性の蘇生をめざし、学際的な観点に立って、人々に社会的な活動への参加や貢献を呼びかけようとする実践的哲学」(広辞苑第六版)と定義できる。授業では、このような意味での公共哲学を、共生社会実現のための、教育、福祉、環境、国際関係を横断する実践的な学問として展開するとともに、教育の現場でどのように活かすかを考究する。	印刷教材(1.5単位) 及び 面接授業(0.5単位) もしくは メディア授業(0.5単位)
研究指導	(概要) 本科目は研究指導を目的とする。 1年次に行う研究指導では、学生個々の専門領域に従って、研究計画書を作成させ、各専門領域での研究の導入を図り、指導する。 2年次に行う研究指導では、各専門分野での研究の完成を図り、修士論文作成の研究指導を行う。 (1 平出彦仁) 1年次は、発達・心理系の分野に関する教育研究について課題意識を明確にして先行研究の文献検索を実施し、必要なデータに即した文献の精読を通して主要な問題点を抽出するとともに、効果的な解決方法を検討して、教育心理学に係わる独創的な調査研究が立案できるよう指導する。 2年次は、立案した研究計画に基づいて調査、実験等を繰り返し実施して、質の高い修士論文にまとめることが出来るように指導する。同時に、関連学会等へ積極的に参加して自らの課題意識と研究意欲の高揚に努めるよう指導する。 (2 新井郁男) 1年次においては、学校論、学校経営論に関連する研究テーマを設定し、それと関連して、学校及び地域における研究方法、調査方法、分析・考察の仕方・まとめ方、関連文献・資料の収集方法について指導する。 2年次においては、学校及び地域、両者の関係などについての論文の書き方、参考文献の引用の仕方、先行研究の把握の仕方などを、学校論、学校経営論と関連させながら、特に、社会学的な視点を重視して指導を行なう。	面接授業 もしくは メディア授業	

(3 水内 宏)

1年次前半では、子ども・青年の発達とカリキュラム、学校における教育課程編成をめぐる諸問題などに関して積極的に学習・研究を進めつつ、各人の課題意識を研ぎすませることに主眼を置く。1年次後半では、必要に応じて、教師、子ども・生徒、地域の教育・文化関係者などからの聴き取り、学校訪問や学校現場との共同研究の実現なども追求する。

2年次では、前半は1年次の研究活動のなお十分な深化を図るとともに、修士論文の構想とその具体化としての章立てが出来るようになる。後半は執筆活動に全力を傾注させる。

(4 三田地真実)

本研究指導では、主に「特別支援教育」に関するテーマについて、共生という視点も踏まえながら分析・考察することを主眼とする。

1年次は、学習者自らの課題意識を明確化し、具体的なテーマ設定を行うこと、を踏まえて修士課程在籍期間の2年間で探求可能な具体的な問題・課題に整理すること、を踏まえて、関連領域の研究動向を調べ整理することを主として指導を進める。その際に、研究方法の指導、英語文献講読、関連学会への参加などを合わせて行う。1年終了時点では、修士論文の「目的・方法・予測される結果及び考察」「関連領域の研究概要のまとめ」が作成されていることを到達目標とする。

2年次は、研究計画に基づいて、具体的な調査や実験を行うことを主とする。関連学会での発表、関連する学術雑誌への投稿を目標とした研究活動を継続する

(5 細田 満和子)

本研究指導では、学習者が個人と社会との関係性を理解し、それぞれの個別の問題関心を社会学という道具を使用することで明確化するスキルを身に付けてもらい、それらの成果を修士論文としてまとめ上げることを目的とする。1年次の前半では、学習者に自身の問題関心を整理し、テーマ設定を行う事を促し、後半ではそのテーマを解明するために必要な調査法を習得してもらう。また、同時並行でテーマに関する重要文献の精読、知識・情報の収集を促す。1年次終了時点で、修士論文の枠組みが提示できることを目標とする。2年次の前半ではテーマに沿った調査を行い、データを収集し分析する。後半では、こうして得られたデータを、論文の形式に則った修士論文として書き上げる作業を促す。この間、関連学会への参加、学術雑誌への投稿を目指す研究支援を行う。

(6 杉山尚子 (佐藤尚子))

本研究指導は、個人や集団の行動の原因を解明し、必要に応じてそれを変容させる実証的な行動分析学的研究を遂行できる技能を身につけ、修士論文を完成させる事が目的である。1年次では、行動分析学の研究を実施するために必要な研究法(行動の測定法と個体内実験計画法)を習得すると共に学術雑誌文献の購読を通して研究テーマを確定し、テーマに沿ったレビュー論文を完成させる。2年次では、確定したテーマに基づいて、対象となる個人や組織の行動の観察、記録、測定する実証的な研究を遂行する。

(7 坪内俊憲)

本研究指導では環境教育分野を中心として取り上げる。

1年次は、アメリカのEarth System Education, Project Wild, ヨーロッパのフェアトレード、スリランカのサルボダヤ運動、等の環境教育実践事例の先進的取り組みの事例をテーマとして選んで調査し、その成果と世界的に広がらない原因を見出していく研究過程を通じて、学校教育現場、環境教育現場でなすべき課題を明らかにしていく。

2年次では、文化・社会・制度・宗教の違いを認め合い、相互に助け合って”共に生きる“と言う社会基軸を獲得した次世代が育つ学校教育現場における環境教育で、”伝えなくてはならない事“に関してより考察を深め、修士論文としてまとめ上げる。

(8 豊田宗裕)

教育実践を進めていくにあたり、地域社会における人間の生活をどのようにとらえるのか、その過程において必要な福祉的な視点とは何かを目的に、論文作成の課題について、具体的な実証研究を基に研究指導を実施する。単に実証研究を行うだけでなく、政策としてどのような取り組みが必要なのか、その具体策としてどのようなプランニングができるのかを検討しながら、論文作成に取り組むものとする。

1年次は、人間の生活に視点をあてて、生活課題の捉え方、またその解決の方法等について学ぶ。特に、「地域福祉」の分野からのアプローチを中心に、先行研究としての文献研究や調査資料を用いて、「教育」と「福祉」の関連・連携について、具体的な研究テーマについてのイメージ化をはかる。また、その効果的な解決方法を検討して、共生教育に係わる独創的な調査研究が立案できるよう指導する。2年次は、立案した研究計画に基づいて調査、事例検討等を繰り返し実施し、質の高い修士論文にまとめることが出来るように指導する。なお修士論文の作成にあたっては、作成の過程において関連機関や行政機関などとの意見交換を行ったり、また学会等への発表や積極的に参加して自らの課題意識と研究意欲の高揚に努めるよう指導する。

研究指導	研究指導	<p>(9 天野一哉) 1年次は研究に必要な教育社会学の知識とスキルを事例に沿って身につけさせる。特にコミュニケーション的行為に関して、教育機関を中心とした社会構造（社会資本）と個人の資質能力の問題を取り扱うとともにPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)の手法を用いて、研究の計画立案をおこなう。 2年次は学習者の研究テーマに沿ったフィールド・ワークを実施させ、現実社会の教育行為と教育コーディネーターに必要な資質能力を体感させ、論文の完成を目指す。また、教員および実践者と学習者(他の院生を含めて)とのカンファレンスによって論文の質の向上を目指す。</p> <p>(10 仲 久徳) 1年次では、教材開発・評価、教材活用、授業実践について、まず自らの経験や問題意識に基づき先行研究についての文献調査、あるいは必要に応じて試行的に教材開発、授業実践、授業および教材評価を行うことにより研究課題を明確にさせ、研究課題に沿った具体的な研究計画の立案ができるように指導する。 2年次では、研究計画に基づいて調査または授業実践・分析等を実施し、修士論文の完成を目指して指導する。なお、1、2年次を通して教材および教育実践に関する学会、研究会等に積極的に参画し、自らの課題意識、研究遂行の高揚に努めるよう指導する。</p> <p>(11 西永 堅) 1年次の前半においては、特別支援教育における先行研究の文献検索の指導を中心に、研究の方法論や研究の流れを学修し、課題意識と研究に対する態度を養う。また、学部で学んできたことをさらに発展させることを目指し、特別支援教育においてはさまざまな異なる理論があるので、それら異なる理論との比較検討をすることによって複眼視を育てていく。そして1年次後半には、研究計画を明確化していくことを目指す。 2年次には、研究計画にそって、調査、実験、臨床研究を始め年度内に修士論文をまとめることができるように指導していく。</p> <p>(12 伊藤一美) 1年次は、認知心理学の研究領域の中から、記憶、教科理解に焦点を当て、教育研究について課題意識を明確にし、先行研究を読み深め、レビューを行う。そこから、新たな研究課題を指摘し、共生教育にかかわる研究が立案できるよう指導する。 2年次では、計画した研究を進め、学会等に積極的に参加し、最新の研究情報を得ながら、独創性のある研究を目指し、修士論文の執筆指導を行う。</p> <p>(13 白鳥 絢也) 1年次においては、多文化共生の観点から、日本における教育の国際化政策の変遷や外国にかかわりのある子どもたちへの教育実践等について、受講生が自らの問題意識に応じて、研究課題の設定ができるように指導する。また、研究の遂行にあたっては、資料・データの収集、研究方法の検討、学校訪問や授業実践などの過程を通じて、教育現場で実践できる力を身につけることに留意して具体的な研究計画が立案できるよう指導する。 2年次においては、研究計画に基づき、文献調査やフィールドワーク、教育現場での実践等で研究を深めていくとともに、修士論文の中間発表として学会発表を目指す。常に最新情報の収集を心がけさせ、課題意識を持たせうえで、修士論文の完成を目指して指導する。</p>
------	------	--